

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	情報信託機能活用促進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信政策課			課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パーソナルデータを含めたデータの円滑な流通に有効とされている情報信託機能について、モデルケースの創出、当該機能を担う者の要件、関係者間に必要なルール等の整理、制度的な課題抽出等を行い、必要な制度整備等に繋げることで、情報信託機能の社会実装を促し、データの流通・活用の更なる促進を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報信託機能を用いた新たなサービス提供を行う事業を複数公募し、その実証の結果を情報信託機能の社会実装に向けた制度整備等の検討の基礎とする。本実証を通じて、情報信託機能のモデルケースを創出し、データを保有・利用する個人及び企業のメリットを提示するとともに、情報信託機能を担う者に必要な要件や関係者間のルールについて検証し、社会実装するために解決すべき課題や必要な制度整備等について整理する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	327	300		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	327	300		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5	0.5	事業1件あたりに支出する額を削減することができたため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円					
	委員等旅費	0.3	0.3						
	職員旅費	0.5	0.8						
	情報通信技術研究開発調査費	46	53						
	情報通信技術研究開発委託費	280	245						
	計	327	300						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	情報信託機能等の実装に必要な制度整備等を行う。	情報信託機能等に関する制度整備	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実証したモデルケースの件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	4	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実証にかかる費用/実証したモデルケースの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	47		
		計算式	百万円/件	-	-	-	280/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信(ICT政策)									
	施策		2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
					目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		情報信託機能等を用いてデータ活用を行うに当たり必要なルールの整備		情報信託機能等を活用した認定基準の妥当性検証及び詳細化を実施。情報信託機能等を活用したデータ活用モデルケースを創出	31	情報信託機能等を活用したデータ活用モデルケースを4件創出することを目標としている。						
						施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	情報信託機能等を担う者の要件や関係者間に必要なルール等を検証するとともに、情報信託機能等を運用するにあたっての課題の抽出・解決策の検討及びモデルケースの創出を行うことで、情報信託機能等の社会実装を促し、パーソナルデータの流通・活用の促進に寄与。											
	改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				目標値	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				目標値	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)第12条において、国は「個人に関する官民データを当該個人の関与の下で適正に活用することができるようにするための基盤の整備」等を講ずるものとしてされており、情報信託機能等によるデータの適正かつ効果的な活用に向けた機運が高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報信託機能を担う者の要件、関係者間に必要なルール等の整理といった制度整備を検討していくことが求められており、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等において、情報信託機能を用いた事業(情報銀行)等の実装に向けた取組の実施が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

